

第 92 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔2019年4月1日から〕
〔2019年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第92期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

2019年12月

代表取締役社長 中本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性が高まっており、また、自然災害の国内経済への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づきマット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、食品事業はレトルト関係を中心に改善してまいりましたが、マット事業は業績の不振が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,944百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益は2百万円（前年同四半期比78.4%減）となり、投資有価証券評価損1百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして表示していた「不動産開発事業」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

（産業資材事業）

援助米用樹脂袋の受注減少が減収・減益の要因となりました。また、黄麻関係の麻縄および雑穀用麻袋の販売減少も減益の要因となりました。その結果、売上高は383百万円と前年同四半期と比べ6百万円（1.8%）の減収、営業利益は18百万円と前年同四半期と比べ3百万円（15.2%）の減益となりました。

(マツト事業)

日本国内および海外の業績は、軽自動車や小型車など廉価なタイプの販売を中心に販売数量を伸ばし増収となったものの、生産拠点であるタイ国の労働法改正による退職給付引当金の増額など人件費の高騰が利益を圧迫しました。その結果、売上高は942百万円と前年同四半期と比べ18百万円(2.0%)の増収、営業損失は26百万円(前年同四半期は10百万円の営業損失)となりました。

(食品事業)

パスタは、輸入品や競合他社の影響を受け減収となりましたが、原価率の見直しや販管費の削減に努めました。レトルト関係の商品は、前期に引き続きカレーの販売が好調に推移し売上利益を伸ばしました。その結果、売上高は616百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.5%)の増収、営業利益は10百万円(前年同四半期は4百万円の営業損失)となりました。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、前中期経営計画の成果である新商品の開発、業務の効率化、復配を維持し、マツト事業におけるコスト削減による事業の立て直しおよび食品事業における生産能力の強化および製造工程の効率化によるレトルト部門の充実を図ることです。創業100年の信用を活用し、パイオニア精神をもって、既存販路の拡充と新規事業の創出に取り組むこととあります。

2. 会社役員に関する事項

取締役の状況

(2019年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役青柳吉宏氏および取締役児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

四半期連結貸借対照表

(第2四半期連結会計期間)

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,072,107	流動負債	801,030
現金及び預金	657,609	支払手形及び買掛金	410,638
受取手形及び売掛金	696,552	短期借入金	30,000
商品及び製品	189,043	1年内償還予定の社債	40,000
仕掛品	200,955	1年内返済予定の長期借入金	141,936
原材料及び貯蔵品	286,683	未払法人税等	808
その他	41,437	賞与引当金	57,009
貸倒引当金	△175	その他	120,638
固定資産	1,839,032	固定負債	930,197
有形固定資産	1,140,314	社債	320,000
建物及び構築物	242,126	長期借入金	355,189
土地	800,573	繰延税金負債	52,403
その他	97,614	退職給付に係る負債	174,329
無形固定資産	17,959	長期預り保証金	1,500
その他	17,959	その他	26,774
投資その他の資産	680,757	負債合計	1,731,228
投資有価証券	612,481	純資産の部	
繰延税金資産	42,339	株主資本	1,300,313
その他	99,424	資本金	100,000
貸倒引当金	△73,488	資本剰余金	564,343
資産合計	3,911,139	利益剰余金	641,301
		自己株式	△5,331
		その他の包括利益累計額	55,594
		その他有価証券評価差額金	△43,180
		為替換算調整勘定	98,775
		非支配株主持分	824,002
		純資産合計	2,179,911
		負債・純資産合計	3,911,139

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,944,055
売 上 原 価		1,582,985
売 上 総 利 益		361,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		357,065
營 業 利 益		4,003
營 業 外 収 益		
受 取 利 息	701	
受 取 配 当 金	6,529	
為 替 差 益	1,050	
そ の 他	1,966	10,246
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,102	
社 債 発 行 費	3,988	
支 払 保 証 料	1,847	
そ の 他	1,469	11,407
経 常 利 益		2,843
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,060	1,060
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,560	
法 人 税 等 調 整 額	6,542	12,102
四 半 期 純 損 失		10,319
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 失		10,727
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		407

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,092,893	流 動 負 債	606,035
現金及び預金	419,077	支払手形	170,601
受取手形	45,101	買掛金	106,921
売掛金	431,534	短期借入金	30,000
商品及び製品	143,097	1年内償還予定の社債	40,000
仕掛品	12,151	1年内返済予定の長期借入金	141,936
原材料及び貯蔵品	27,476	未払金	56,766
未収入金	8,743	未払費用	24,128
その他	5,710	未払法人税等	753
固 定 資 産	948,908	未払消費税等	9,950
有形固定資産	716,360	賞与引当金	14,800
建物	196,287	その他の	10,177
構築物	16,312	固 定 負 債	720,915
機械装置	16,201	社債	320,000
車両運搬具	0	長期借入金	355,189
工具器具備品	5,877	リース債務	26,774
土地	464,898	退職給付引当金	17,451
リース資産	16,784	長期預り保証金	1,500
無形固定資産	9,749	負 債 合 計	1,326,950
リース資産	6,259	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,172	株 主 資 本	758,032
その他	2,317	資本金	100,000
投資その他の資産	222,797	資本剰余金	564,343
投資有価証券	107,931	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利 益 剰 余 金	99,020
差入保証金	19,850	利益準備金	3,666
繰延税金資産	18,522	その他利益剰余金	95,353
その他	77,888	繰越利益剰余金	95,353
貸倒引当金	△73,488	自 己 株 式	△5,331
資 産 合 計	2,041,801	評価・換算差額等	△43,180
		その他有価証券評価差額金	△43,180
		純 資 産 合 計	714,851
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,041,801

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,220,136
売 上 原 価		924,162
売 上 総 利 益		295,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		268,394
營 業 利 益		27,580
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,476	
為 替 差 益	333	
雑 収 入	801	5,611
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,068	
社 債 発 行 費	3,988	
支 払 保 証 料	1,847	
受 取 手 形 売 却 損	143	
雑 損 失	1,325	11,373
経 常 利 益		21,818
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,060	1,060
税 引 前 四 半 期 純 利 益		20,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,518	
法 人 税 等 調 整 額	2,379	7,897
四 半 期 純 利 益		12,860

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお問い合わせいたします。

公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-------	--

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

